

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月16日
【事業年度】	第57期（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目44番地1
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 岩本 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月
売上高 (百万円)	105,351	108,945	124,264	135,325	130,705
経常利益 (百万円)	3,223	2,118	5,137	6,376	5,427
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	1,291	697	2,613	3,931	3,422
包括利益 (百万円)	1,252	583	2,651	3,997	3,477
純資産額 (百万円)	23,590	23,871	25,847	29,279	32,063
総資産額 (百万円)	57,740	55,119	55,825	57,292	60,919
1株当たり純資産額 (円)	2,183.72	2,209.43	2,428.55	2,750.03	3,010.06
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	119.60	64.59	245.15	369.66	321.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	43.3	46.3	51.1	52.6
自己資本利益率 (%)	5.3	2.9	10.5	14.3	11.2
株価収益率 (倍)	-	27.87	9.87	6.28	6.90
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,805	1,360	7,292	6,932	4,328
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,514	1,907	1,627	1,953	2,833
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,722	1,102	6,089	4,231	1,914
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,101	2,936	2,511	3,258	2,838
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	827 [3,200]	868 [3,404]	882 [3,392]	908 [3,419]	965 [3,351]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 第53期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2018年 9 月	2019年 9 月	2020年 9 月	2021年 9 月	2022年 9 月
売上高 (百万円)	104,589	108,181	123,650	134,753	130,156
経常利益 (百万円)	2,193	1,100	3,904	5,009	4,633
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,965	37	1,822	3,015	2,958
資本金 (百万円)	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
発行済株式総数 (株)	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793
純資産額 (百万円)	20,298	19,932	21,103	23,576	25,838
総資産額 (百万円)	56,878	53,521	54,567	55,844	59,656
1株当たり純資産額 (円)	1,880.42	1,846.50	1,984.53	2,216.31	2,427.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	36.00 (18.00)	48.00 (18.00)	60.00 (24.00)	65.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	182.09	3.51	171.00	283.49	278.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	37.2	38.7	42.2	43.3
自己資本利益率 (%)	9.2	0.2	8.9	13.5	12.0
株価収益率 (倍)	-	512.82	14.15	8.18	7.98
配当性向 (%)	-	1,025.6	28.1	21.2	23.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	751 [2,380]	791 [2,529]	807 [2,536]	825 [2,550]	922 [2,934]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	109.2 (110.8)	78.0 (99.3)	106.0 (104.2)	104.4 (132.9)	102.8 (123.4)
最高株価 (円)	2,796	2,562	2,699	2,470	2,490
最低株価 (円)	2,203	1,502	1,700	2,150	2,147

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 第53期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第53期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第55期の1株当たり配当額には、特別配当12円00銭を含んでおります。
5. 第56期の1株当たり配当額には、特別配当24円00銭(中間6円00銭 期末18円00銭)を含んでおります。
6. 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社（旧岩崎商事株式会社）は、1965年10月11日、生鮮食料品等の小売販売を目的として設立いたしました。

その後、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、1981年10月1日、形式上の存続会社である株式会社ヤオセー（旧称株式会社八百清魚店、1950年4月11日設立）に吸収合併され、商号を岩崎商事株式会社といたしました。

したがって、以下は、実質上の存続会社である旧岩崎商事株式会社（現株式会社マミーマーケット）に関する事項を記載しております。

事業内容の変遷

年月	事項
1965年10月	資本金600千円にて埼玉県東松山市本町に岩崎商事株式会社を設立。
1970年3月	埼玉県東松山市に東松山ショッピングセンター店を出店。
1981年10月	株式の額面金額を変更するため株式会社ヤオセーに吸収合併（資本金158百万円）され、同時に商号を岩崎商事株式会社とする。
1987年10月	埼玉県坂戸市に生鮮加工センターを開設。
1988年4月	株式会社マミーマーケット流通グループを吸収合併、商号を株式会社マミーマーケットに変更（資本金167百万円）。
1991年5月	社団法人日本証券業協会（東京地区）の店頭登録銘柄として株式を公開。
1992年11月	埼玉県さいたま市北区宮原町に本部を移転。
1996年11月	千葉県に第1号店である増尾台店（千葉県柏市）を複合型店舗として出店。
1998年5月	埼玉県熊谷市に「ソシオ熊谷物流センター」を開設。
1999年10月	彩裕フーズ株式会社（現・連結子会社）、マミーサービス株式会社（現・連結子会社）を子会社として設立。
1999年11月	住友商事株式会社と資本業務提携。
2004年12月	ジャスダック証券取引所に上場。
2012年9月	埼玉県川越市に生鮮加工センターを移転。
2014年4月	埼玉県川越市に「川越物流センター」として物流拠点を移転。
2016年9月	売上高1,000億円に到達。
2022年2月	埼玉県川越市に第二工場を新設。
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場に上場。
2022年6月	埼玉県三郷市に「三郷物流センター」を新設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) スーパーマーケット事業

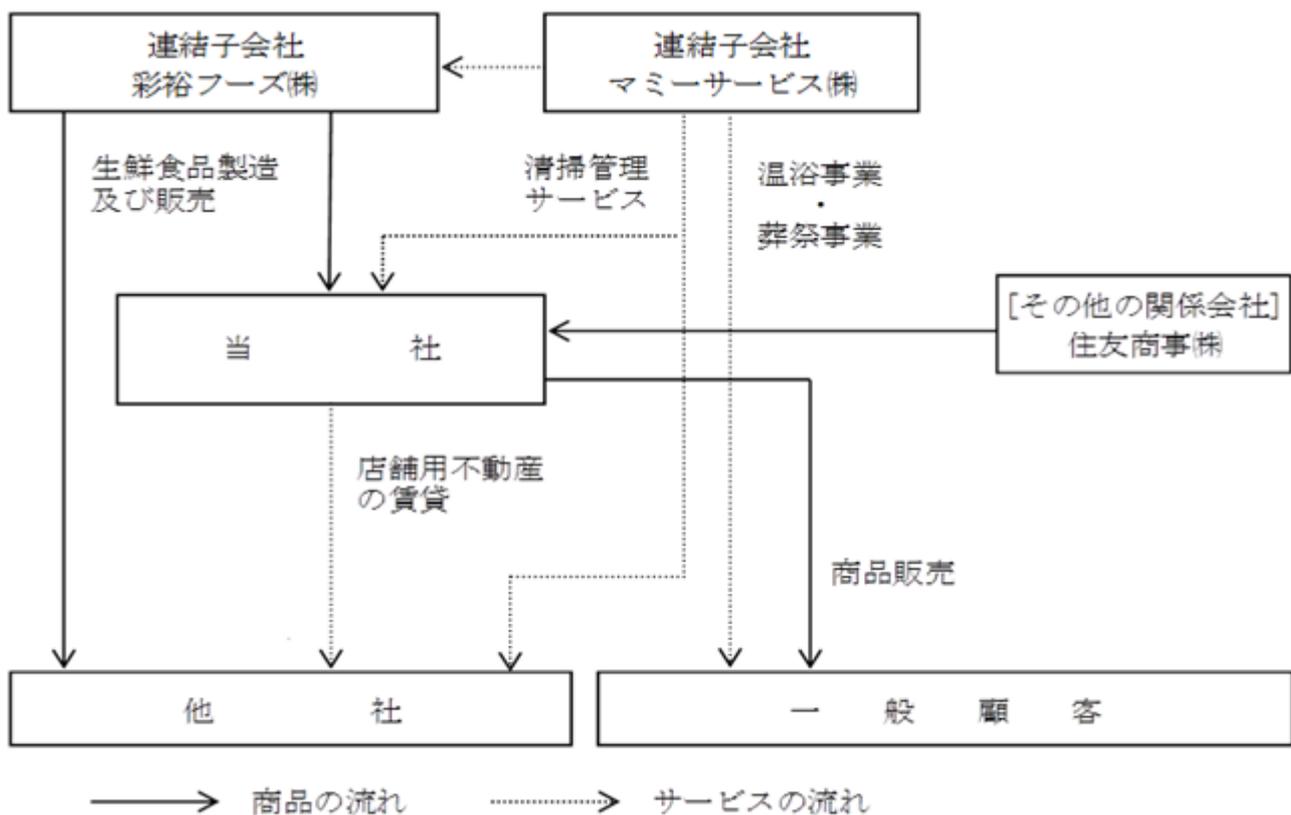
主要な商品は生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨他であり、当社が販売を行っております。また、生鮮食料品の一部は、子会社彩裕フーズ株式会社が加工しており、当社店舗の清掃・管理サービスを子会社マミーサービス株式会社が行っております。

(2) その他の事業

子会社マミーサービス株式会社が温浴事業と葬祭事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
彩裕フーズ株式会社 (注)	埼玉県川越市	50	スーパーマーケット事業(生鮮食品製造、加工、販売)	100.0	当社が販売する生鮮食品の加工を行っている。 なお、当社が所有する建物等を賃借している。 役員の兼任.....2名
マミーサービス株式会社	埼玉県さいたま市北区	90	スーパーマーケット事業(清掃、施設管理サービス) 温浴事業 葬祭事業	96.0	当社の店舗の清掃及び管理サービスを行っている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任.....2名

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
住友商事株式会社	東京都千代田区	220,047	総合商社	被所有 20.33	-

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	964 (3,324)
その他の事業	1 (27)
合計	965 (3,351)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
922 (2,934)	41.2	11.0	5,531

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与を含んでおります。また、嘱託を含めて計算しております。

3. 提出会社のセグメントは、スーパーマーケット事業であります。

(3) 労働組合の状況

- イ. 名称 U A ゼンセンオールマミーユニオン
- ロ. 上部団体名 U A ゼンセン流通部会
- ハ. 結成年月日 1985年2月3日
- ニ. 組合員数 2,082人(2022年9月30日現在でパートタイマーを含んでおります。)
- ホ. 労使関係 組合結成以来、労使関係はきわめて良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「Enjoy Life!」を基本方針として、「圧倒的な地域一番店作りと高生産性店舗の構築」をスローガンに、「生鮮市場TOPへの業態転換促進」、「ローコストオペレーション」、「未来に繋げる投資」の3つを重点項目とした施策を進めてまいりました。

(注)「Enjoy Life!」とは、お客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーMarkt独自のコンセプトです。健康寿命(日常生活に制限のない期間)を延ばしたいという想いを胸に、マミーMarktに関わる全ての人生を笑顔であふれるものにしたいと考えています。

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、依然として厳しい状況が続いておりましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、移動制限の緩和等により、経済活動は緩やかに再開の動きが見られるものの、世界的な資源価格の高騰や急激な円安の進行等により、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状態が続いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略等

当社グループは、経営方針を実現し企業価値の増大に向けて、以下の項目を重点に推進しております。

当社では、標準店の「マミーMarkt」から新たな2つの業態である「生鮮市場TOP」、「マミープラス」への転換を進めております。「生鮮市場TOP」では、「行くのが楽しくなる食の専門店」のコンセプトのもと、生鮮品は、鮮度・品質・価格にこだわり、日配品とグロサリーはEDLP(エブリデイ・ロープライス)で地域一番価格を打ち出しております。「マミープラス」では、新たな業態へのチャレンジとして、「お客様にプラスの価値を感じてもらう店舗」のコンセプトのもと、日々の食生活をサポートし、お客様に「家計にプラス、満足をプラス、美味しさをプラス」の3つを感じてもらう店舗作りを目指しております。

2つのコンセプトの店舗構築を推し進め、今後も地域のお客様から高い支持をいただける企業へ成長できるよう邁進してまいります。

商品面では信頼に応える高い品質の構築を目指しております。特に惣菜・精肉部門では、彩裕フーズにおいて第二工場稼働により、製造能力の強化で供給量の増加が可能となりました。また、品質の向上を図ることで、店内加工商品と比較して遜色ない魅力ある商品を製造し、店舗のアウトバック比率を高めてまいります。

生産性改善として、DXの推進を一層強化し、需要予測発注システムの導入による需要予測の飛躍的向上等を目指してまいります。

他社を凌駕する商品力、販売力を担う人財づくりのため、プロセス管理と成果に基づく適切な人事考課制度と一層の人財育成システムの構築を進めてまいります。

(4) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは安定的な利益確保を重点的に考えており、売上高や経常利益について現在の水準からさらなる向上を図ってまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは「Enjoy Life!」をグループコンセプトとして、「ディステーションストアへの進化」をスローガンに、「トップラインの拡大」、「生産性の向上」、「下支えする仕組みの構築」を3つの重点項目と定め各施策を進め、消費者の多様なニーズに対応し、お客様に満足いただける店舗作りに努めてまいります。

「トップラインの拡大」

「生鮮市場TOP」への業態転換の推進、「マミープラス」のさらなる業態強化による売上拡大を図り、新しいビジネスモデルを構築するとともに、多様なニーズに対応し、お客様の生活に寄り添ったサービスの提供に努めてまいります。また、惣菜を中心に味や品質にこだわった他社にないオリジナル商品の開発、また既存商品のブラッシュアップにより、思わず買いたくってしまう商品・売場作りを目指してまいります。

「生産性の向上」

2拠点となった物流センターの効果を最大限とすべく、配送ルート見直しや、センター在庫可視化等、物流コスト低減を目指した物流体制を進めてまいります。

AI需要予測型自動発注の開発をスタートさせ、適切な需要予測を行い、無駄を排除し、商品の製造・配送・販売までの一連の業務効率改善を行ってまいります。LSPの検証、拡大を継続し、店舗マネジメントの効率化を進めてまいります。

「下支えする仕組みの構築」

下支えする効率改善の仕組みでは、店舗・本部が一体となって、ローコストオペレーションによる生産性向上を目指します。また、従業員の社内改善の取り組みであるM3活動(My Mami Mart)の推進による人材育成等、中長期的な視点で改善点を捉えてまいります。

「連結子会社」

「彩裕フーズ株式会社」は第二工場の稼働により、新規商品開発、製造カテゴリー数の拡大、製造量の増強を図り、食卓の笑顔をサポートする製造工場を目指します。

「マミーサービス株式会社」は、いつもきれいなお店とじていただけるクリンリネスサービスを提供するとともに、天然温泉による温浴事業及び葬祭事業についても、業容の拡大に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について（景気動向、金利変動）

当社グループが営む小売事業及びテナント収入は景気や個人消費の動向、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等の影響を受けます。

また、当社グループの設備投資資金は、主に金利上昇リスクを低減するため、固定金利による借入金によって調達をしており、金利変動による影響は比較的少ないと考えられますが、急激に金利が上昇した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向及び出店競争について

スーパーマーケット業界は、依然としてオーバーストア状態にあり、新規出店による競争激化が見込まれます。当社といたしましては、素材、製法、機能性にこだわったオリジナルブランド商品の開発等、独自の商品力強化等により、競合他社との差別化を図っております。このような競争の激化は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品衛生及び商品の安全性について

当社グループは、生鮮食品をはじめ加工食品・日配食品まで幅広く商品を扱っております。食品の安全性には平素から細心の注意を払い、食中毒の未然防止、トレーサビリティ（生産履歴の管理）、衛生管理等の徹底、商品検査の実施、表示に関する法令遵守の徹底等お客様に安心してご購入を楽しんでいただけるよう努めております。しかしながら、万一食中毒等の発生でお客様にご迷惑をおかけする事態が発生した場合は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 雇用環境と人材の確保・育成について

今後の差別化戦略の上でも優秀な人材の確保は最重要課題であります。当社は新卒及び中途採用のほか、外国人実習生の受入れを行う等人材の確保に努めております。採用後は社内外の研修制度、自己啓発への報奨制度等の施策をもって人材の育成、モチベーションの向上に力を注いでおります。しかし、他社への人材流出のリスクは増大しており、人材確保に関わる諸費用、人件費の上昇等は経費の増加要因となります。また、正社員のみならず多数のパートタイマーを雇用する中、当社グループが負担する保険料や人件費等の増加要因が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規出店について

当社グループは、新規の出店について一定規模の店舗でドミナント化を意図した戦略的な出店を進める方針ですが、「大規模小売店舗立地法」等様々な法令に基づく規制を受けるため、ドミナント形成に時間を要することがあります。また、地域のニーズに合わせた新規出店の実現のため、半径500mの小商圈での地域ニーズにきめ細かく対応する「マミーMarkt」と、広商圈をカバーする生鮮食品特化型の「生鮮市場TOP」、地域一番の圧倒的毎日低価格に加え、日常生活に様々なプラスの価値を提供する「マミープラス」の3つの店舗モデルを構築しております。しかしながら、建築コストの上昇や人手不足が継続している中、新規出店のコストの上昇や工期延長の発生により、当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社は、Tポイントカード入会ご希望お客様の個人情報を一時的に管理しております。個人情報の管理については、情報管理責任者を選任し、情報セキュリティに関する規程の整備や従業員教育により、法令遵守の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償に加え、社会的信用が失われ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムトラブルについて

当社グループでは、コンピューター設備を通信ネットワークで統合したシステムを利用して、商品の仕入れや販売等多岐にわたった業務が構築されております。社内管理体制の充実と教育を推進し、情報技術の進歩や社会情勢の変化に応じて、見直しや改善を実施し、万全を期した体制を整えておりますが、予期せぬ自然災害やサイバーテロ等によりシステム障害が発生した場合には、営業活動が阻害され、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社グループは、店舗に係る有形固定資産など多額の固定資産を保有しております。出店判断時点の予測と開店後の実績が乖離するなど、店舗の収益性が低下することにより店舗の帳簿価額が回収できない場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理を行っており、2022年9月期は231百万円の減損損失を計上しております。今後も固定資産の減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害による影響について

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の自然災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設及び流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。これら災害等に対する備えとして、従業員の安否確認システムの導入、災害対策マニュアル等の策定や火災や地震の避難訓練等、対策を講じております。

(10) 感染症による影響について

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、お客様及び従業員等の健康と安全を最優先として感染防止に取り組んでおります。従業員の感染予防対策（マスクの着用、手洗い、消毒、毎日の健康状態のチェック、衛生管理の徹底）と売場での感染予防対策（アルコール消毒液の設置、レジへの透明間仕切り設置、レジにてお待ちいただくお客様への間隔確保案内等）といった取り組みを徹底し、3密を避けた営業を続け、地域のライフラインとしての役割を再認識し、お客様が安心・安全にお買物できるよう取り組んでおります。しかし、新型コロナウイルス感染症の再拡大等により、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、または人的被害があった場合等、当社グループの営業活動に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（注意事項）

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、当社グループのリスクを全て網羅したのではなく、記載以外のリスクも存在します。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点で入手された情報に基づき当社グループが合理的と判断した予想であり、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は「Enjoy Life!」を基本方針として「圧倒的な地域一番店作りと高生産性店舗の構築」をスローガンに、「生鮮市場TOPへの業態転換促進」、「ローコストオペレーション」、「未来に繋げる投資」の3つを重点項目とした施策を進めてまいりました。

(注)「Enjoy Life!」は、お客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマート独自のコンセプトです。健康寿命(日常生活に制限のない期間)という想いを胸に、マミーマートに関わる全ての人生を笑顔であふれるものにしたいと考えております。

〔生鮮市場TOPへの業態転換促進〕

当社では、標準店の「マミーマート」から新たな2つの業態である「生鮮市場TOP」、「マミープラス」への転換を進めております。

「生鮮市場TOP」

「行くのが楽しくなる食の専門店」のコンセプトのもと、生鮮品は、鮮度・品質・価格にこだわり、日配品とグロサリーはEDLP(エブリデイ・ロープライス)で地域一番価格を打ち出しております。料理好き、食好きのお客様へ「他にはない買い物体験を」していただくことを目指してまいります。

生鮮市場TOP公式のインスタグラムを開設し、お客様にいつでも新鮮な情報発信をするとともに、貴重なタッチポイントとしても大いに好評を得ております。

「マミープラス」

新たな業態へのチャレンジとして、「お客様にプラスの価値を感じてもらう店舗」のコンセプトのもと、日々の食生活をサポートし、お客様に「家計にプラス、満足をプラス、美味しさをプラス」の3つを感じてもらう店舗作りを目指しております。飛躍的な低価格実現のため、生鮮品の店内加工商品を工場加工へシフト、店内陳列作業の省力化による生産性改善、セルフレジの導入等、徹底したローコストオペレーションに努めております。

2つのコンセプトの店舗構築を推し進め、今後も地域のお客様から高い支持をいただける企業へ成長できるよう邁進してまいります。

〔ローコストオペレーション〕

LSP(レイバー・スケジューリング・プログラム)の導入

店舗業務を「一般作業」と「技術作業」に分解、部門縦割りの業務シフトから作業別シフトに変更し、最適な人員配置、効率化を推進してまいりました。

工場製造商品比率の上昇

惣菜では自社工場製造商品の比率を高め、工場での完成品の出荷率を引き上げることで、店舗の作業を軽減してまいります。

業務のRPA化(ロボティック・プロセス・オートメーション)

各店舗や本部で行っていた定型作業を集約し、RPA化することにより、業務効率化、人的ミスの削減を図ってまいります。

〔未来に繋げる投資〕

彩裕フーズ第二工場稼働

2022年2月、彩裕フーズにおいて既存工場に隣接して第二工場を稼働し、惣菜と精肉をそれぞれの専用工場で製造する体制としました。

効果として次の2点があげられます。

1. 製造能力の強化で、供給量の増加が可能となりました。
2. 品質の向上を図ることで、店内加工商品と比較して遜色ない魅力ある商品を製造し、店舗のアウトパック比率が高まり生産性の向上につながりました。

こうした製造体制により、惣菜・精肉部門では専門店に負けない味と魅力、品揃えで、同質化競争から脱却すべくカテゴリー強化に努めております。一般社団法人全国スーパーマーケット協会主催「お弁当・お惣菜大賞2022」においては、全国4万点を超えるエントリーの中から最優秀賞2品・優秀賞1品・入賞6品受賞し、業界最多9年連続受賞となりました。

マミーマート三郷物流センター開設

2022年7月、埼玉県三郷市に2つ目となる物流拠点を本格稼働しました。千葉県の店舗を中心に30店舗の配送拠点を従来の川越物流センターから三郷物流センターへ移行しております。2拠点体制により、規模拡大に伴う物量増への対応、配送費のコスト増等の負荷軽減、商品供給の安定化、配送効率向上を見込んでおります。

DX推進

仕入（製造）・配送・販売という一連の企業活動にかかるデータ統合を図るシステムの構築を進めております。総合的な業務プロセス最適化を目指し業務の可視化を始めております。

設備投資としましては、株式会社マミーマートにおいて、「生鮮市場TOP」への業態転換を、深井店（埼玉県北本市）、ピバ春日部店（同春日部市）、ピバモールさいたま新都心店（同さいたま市）、稲毛長沼店（千葉県千葉市）、鶴ヶ舞店（埼玉県ふじみ野市）で実施し、現在その店舗数は16店舗となりました。

また、新たな店舗フォーマットへのチャレンジとして西平井店（千葉県流山市）、下戸田店（埼玉県戸田市）の2店舗を「マミープラス」に改装いたしました。当期末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め80店舗であります。

（a）財政状態

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3,626百万円増加し、60,919百万円（前期比6.3%増）となりました。これは主に、リース資産が2,236百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、843百万円増加し、28,856百万円（同3.0%増）となりました。これは主に、短期借入金が増加したことに由来しております。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,783百万円増加し、32,063百万円（同9.5%増）となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

（b）経営成績

当連結会計年度は、既存店の業態変更後の業績が好調に推移したものの、原材料の高騰、電気料金等の値上げの影響がそれを上回りました。その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高130,705百万円、連結営業利益は4,962百万円（同16.6%減）、経常利益は5,427百万円（同14.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,422百万円（同13.0%減）となりましたが、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去2番目の水準となりました。

当期から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。なお、収益認識会計基準等の適用前と同じ基準の場合は、売上高142,577百万円となります。詳細は、「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりです。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当連結会計年度の業績は、売上高130,334百万円（前期比3.4%減）、セグメント利益4,922百万円（同17.4%減）となりました。

[その他の事業]

売上高371百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益39百万円（前期は8百万円の損失）となりました。

（2022年9月末現在2店舗）

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し2,838百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4,328百万円（前期は6,932百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額2,201百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5,212百万円及び減価償却費2,013百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,833百万円（前期は1,953百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,049百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,914百万円（前期は4,231百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2,941百万円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）	前年同期比（%）
スーパーマーケット事業（百万円）	130,334	96.6%
その他の事業（百万円）	371	98.6%
合計（百万円）	130,705	96.6%

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

b. 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）	前年同期比（%）
スーパーマーケット事業（百万円）	98,425	96.8%
その他の事業（百万円）	110	119.3%
合計（百万円）	98,536	96.8%

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の状況

当連結会計年度の財政状態の状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態及び経営成績の状況 (a) 財政状態」に記載しております。

(b) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態及び経営成績の状況 (b) 経営成績」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(a) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(b) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、業績の堅調な推移によりキャッシュ・フローを創出でき、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金により、店舗の改装や、借入金の返済等を行いました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ419百万円減少して2,838百万円となりました。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表につきましては、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)連結財務諸表〔注記事項〕(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

継続的商取引契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社 シジシージャパン	日本国	食品	株式会社シジシージャパンの取り扱い商品について一定基準による割当て、または当社の注文に基づく商品を継続的に引取る。	商取引契約締結の日(1977年9月1日)から加盟店を脱退する日まで。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、3,103百万円の設備投資を実施し、主たる内訳は、彩裕フーズ第二工場稼働に伴う建物の取得、備品の購入等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2022年9月30日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			土地(面積㎡)	建物及び構築物	リース資産	その他	合計	
埼玉県 籠原店(熊谷市) 他 52店舗	スーパーマーケット事業	店舗、物流センター	12,172 (97,896)	6,306	4,243	919	23,641	366 (1,777)
千葉県 増尾台店(柏市) 他 21店舗	スーパーマーケット事業	店舗	4,600 (58,843)	3,084	-	333	7,993	155 (744)
東京都 小平小川店(小平市) 他 3店舗	スーパーマーケット事業	店舗	4,391 (11,537)	601	-	38	5,031	26 (145)
群馬県 ガーデン前橋店(前橋市) 他 2店舗	スーパーマーケット事業	店舗	- (-)	205	-	131	337	25 (80)
栃木県 足利店(足利市)	スーパーマーケット事業	店舗	- (-)	37	-	22	60	11 (45)
本部 (埼玉県さいたま市北区)他	スーパーマーケット事業	事務所他	- (-)	32	-	17	50	339 (143)
賃貸物件 (埼玉県蓮田市)他	スーパーマーケット事業	店舗等	385 (5,384)	2,232	-	47	2,665	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は()内に外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(2022年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
彩裕フーズ 株式会社	生鮮加工センター (埼玉県川越市)	スーパー マーケット 事業	生鮮食品加工設備、 事務所	-	2,234	377	2,612	40 (228)
マミーサービス 株式会社	小さな旅川越温泉 (埼玉県川越市)他	スーパー マーケット 事業	事務所	-	2	-	2	3 (162)
		その他の事 業	店舗	-	67	10	78	1 (27)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は()内に外数で記載しております。
3. 彩裕フーズ株式会社の設備のうち、建物及び構築物2,225百万円、その他47百万円については、提出会社から賃借しているものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式で権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
1999年11月27日(注)	1,080,000	10,796,793	604	2,660	604	2,856

(注) 第三者割当(割当先 住友商事株式会社)

発行価格 1,120円

資本組入額 560円

(5) 【所有者別状況】

2022年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	6	125	16	-	4,120	4,278	-
所有株式数(単元)	-	11,684	55	69,211	109	-	26,864	107,923	4,493
所有株式数の割合(%)	-	10.8	0.1	64.1	0.1	0.0	24.9	100.0	-

(注) 自己株式154,614株は、「個人その他」に1,546単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しておりません。

(6) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	3,248	30.52
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	2,164	20.33
マミー・マート共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目44番地1	911	8.56
株式会社彩	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	319	3.00
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	303	2.85
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	245	2.31
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	212	1.99
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	177	1.67
マミー・マート従業員持株会	埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目44番地1	177	1.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	156	1.47
計		7,915	74.38

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合については、小数点第三位を四捨五入して表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,637,700	106,377	-
単元未満株式	普通株式 4,493	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	106,377	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市本町 2丁目2番47号	154,600	-	154,600	1.43
計	-	154,600	-	154,600	1.43

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	21,880
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取りによるものです。当期間における取得自己株式には、2022年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	4,487	9,813,069	-	-
保有自己株式数	154,614	-	154,614	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、小売業界における競争激化に対応した積極的な新規出店と魅力ある売り場づくりを維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果配分を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当金として30円00銭の配当を実施いたしました。また、期末配当金として35円00銭の配当を実施することを決定いたしました。業績動向を踏まえ、固定資産の減損損失を計上し、自己資本利益率は12.0%、株主資本配当率は2.2%となっております。

内部留保金につきましては、今後のさらなる競争激化等に対応すべく、積極的な新規出店や既存店の改装等の営業力強化及び財務体質強化の原資として活用してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2022年5月13日 取締役会決議	319百万円	30円00銭
2022年11月11日 取締役会決議	372百万円	35円00銭

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して、経営の健全性や透明性、迅速性を高めることを通じて企業価値の最大化を図る上で、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。役員は取締役9名、監査役4名の体制となっており、このうち取締役2名及び監査役3名は社外からの選任であります。(2022年12月16日現在)

当社では、定款の定めにより、取締役の定数を15名以内とし、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないこととしております。

当社の最高意思決定機関である「取締役会」は、代表取締役社長岩崎裕文が議長を務めております。その他メンバーは、取締役副社長斯波範雄、取締役青木繁、原修、木場田裕樹、若林寛、清水大輔、社外取締役永井美保子、大塚耕平、常勤監査役石黒一広、社外監査役小野瀬有、佐世芳、岩崎厚宏で構成されております。毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。経営の基本方針、法令で定められた事項その他の経営に関する重要事項の決定、社内各部門の進捗状況をレビューすることにより、業務執行の監督を遂行しております。

「経営会議」は、取締役会の機能強化・経営効率向上のため、原則として毎月2回開催し、経営の重要な業務執行に関する意思決定・統一を機動的に行っております。代表取締役社長岩崎裕文が議長を務めており、その他メンバーは、取締役副社長斯波範雄、取締役青木繁、原修、木場田裕樹、若林寛、清水大輔、社外取締役永井美保子、大塚耕平、常勤監査役石黒一広、執行役員藤原淳平、柳澤慶太、津山征広、藤村貴幸、三戸康範、高橋史生、各部室長によって構成されております。

「監査役会」は、常勤監査役石黒一広を議長とし、社外監査役小野瀬有、佐世芳、岩崎厚宏で構成されております。原則として毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。取締役の業務執行を監査する重要な機関として、当社の意思決定機関である取締役会並びに経営会議に出席し、その運営・執行状況を直接的に確認しており、経営全般に対する監督機能を担っております。

監査役会とは別に、統括経営監査部(2名)により、会社業務が規程どおりに組織的に行われていることを確認し、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化及び能率の増進に寄与しております。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と連絡調整を行っております。

当社は、独立社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しております。

当社の監査役会を構成する4名の監査役のうち3名が社外監査役であり、外部からの客観的な立場での確かな助言を行っております。社外監査役を含む監査役会が統括経営監査部(内部監査部門)及び会計監査人と連携して取締役の業務執行を監査することにより、経営監視機能の面で、十分に機能していると考えております。

企業統治に関するその他の事項

1. 内部統制システム及びリスクマネジメント体制の整備の状況

取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

イ. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は「企業理念」を定め、会議・朝礼等において日常的に全社員が反復・唱和してその実践に努めております。
- (b) 2020年8月改定した「行動規範」により、社内ルール遵守の徹底を図っております。
- (c) 「行動規範」にて、代表取締役社長が繰り返しその精神を全役職員に伝えるとともに、特に外部折衝を主な仕事としている仕入れ部門・開発部門をはじめとした本部各セクションの担当者及び役員・幹部職員からは、毎年度初めに行動規範に基づく誓約書を徴収し、法令順守及び社会倫理の順守を企業活動の前提としております。
- (d) 代表取締役社長直轄下に統括経営監査部を配置するほか、コンプライアンス委員会（以下「委員会」という）を設け、その委員長としてコンプライアンス担当取締役（以下「委員長」という）を任命して、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。委員会は、委員長が指名する役員・部長（以下「コンプライアンス責任者または責任者」という）をもって構成しております。原則として3ヶ月に1回開催、緊急を要する場合等においては、委員長の判断で適宜開催できるものとしております。委員会はコンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告しております。責任者は、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化しております。
- (e) コンプライアンス責任者及び監査役が、コンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかに統括経営監査部並びに委員長に報告する体制を構築しております。また、従業員が直接委員会に報告することを可能とする「コンプライアンス・ホットライン」を設けております。報告・通報を受けた統括経営監査部は、その内容を調査し、再発防止策を当該部門の責任者と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施しております。また、報告・通報行為によって連絡者本人に不利益となる取扱いを受けない事を確保する体制を構築しております。
- (f) 職員の法令・定款違反行為については委員会から人事部に処分を求め、役員の方針・定款違反については委員会が取締役に具体的な処分を答申しております。
- (g) 重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。法律事務所と顧問契約を結び、法的に係わる問題全般のアドバイスを受けております。また、契約書等法定書類はその都度確認し、コンプライアンス確保に努めております。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (a) 代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者（文書管理責任者）を取締役の中から任命し、文書規程に従い、職務執行に係る情報または電磁的媒体に記録し、保存しております。
- (b) 取締役及び監査役は文書規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものとしております。
- (c) 文書規程の改定については、監査役会の同意を得るものとしております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 代表取締役社長は、コンプライアンス担当取締役の任命を行い、リスク管理規程の策定にあわせております。当規程において、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確化しております。
- (b) 統括経営監査部は、部署ごとのリスク管理状況を監査しております。
- (c) 統括経営監査部は、内部調査の結果を報告し、全社リスク管理の進捗状況のレビューを実施しております。この結果は取締役会及び監査役会に報告しております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- (b) 取締役会の機能を強化し、経営効率を向上させるため、取締役・執行役員・主要部長を構成員とする経営会議を設置し、原則として毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。
- (c) 取締役及び社員の共有する事業目標として、取締役会は中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定を行い、継続的に業績管理を実施しております。

ホ．当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 子会社においても、グループ会社全体で法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提としております。
- (b) 当社グループにおける内部統制の構築を目指し、当社グループ全体の内部統制に関する担当部署として、総合企画室を定め、当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。
- (c) 当社取締役、執行役員、事業部長、部長及び当社グループの社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制システムの確立と運用の権限、責任を有しております。
- (d) 当社の内部監査部署は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を(a)の担当部署及び(b)の責任者に報告し、(a)の担当部署は必要に応じて、内部統制システムの改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。
- (e) 当社グループの代表取締役は、内部統制管理の進捗状況を定期的に当社経営会議及び関係会社社長会において報告しております。

ヘ．監査役とその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、統括経営監査部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役・統括経営監査部長の指揮命令を受けないものとしております。

ト．取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- (a) 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備しております。
- (b) 報告の方法（報告者、報告受理、報告時期等）については、当社取締役会において定期的に報告する他、取締役と監査役会との協議により決定しております。
- (c) 当社監査役への報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する体制を整備しております。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

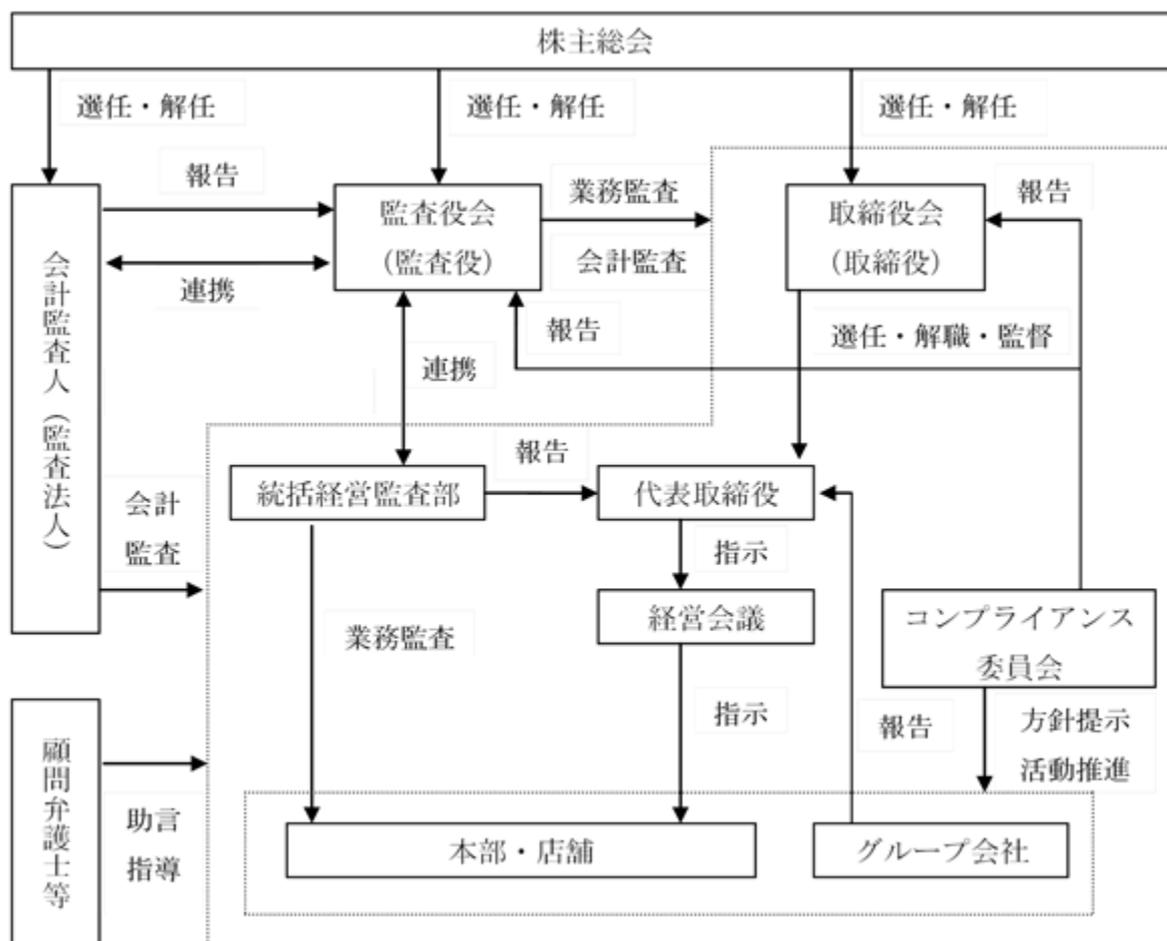
- (a) 監査役会は、当社の意思決定機関である経営会議並びに取締役会に出席し、必要に応じて質問をする等その運営・執行状況を直接的に確認しております。
- (b) 監査役会は、各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒアリングの機会を設けております。
- (c) 監査役会と代表取締役社長、監査法人それぞれの間で定期的に意見交換会を設定しております。
- (d) 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理については、監査役の請求書等に従い円滑に行う体制としております。

リ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは反社会的勢力との一切の関係を遮断することに努めております。

反社会的勢力に対する担当部署を総合企画室にし、従業員への啓蒙活動、各部署との連携をとるほか、警察・弁護士等外部機関と連携して対応する体制を整備しております。また、埼玉企業暴力防止対策協議会に参加し、研修・指導を受けるとともに、各参加企業との情報交換に努めております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の関係図は次のとおりです。



2. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ全体の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づきグループ会社を管理する体制とし、各社の経営内容を的確に把握するため、重要な事項については関係会社社長会及び経営会議ないし取締役会に報告する体制をとっております。

また、当社統括経営監査部による内部監査、グループ会社を網羅するコンプライアンス委員会における遵法方針の揭示と啓蒙活動の推進を実施しており、さらに子会社の監査役を兼務する当社の従業員により各社の取締役会及び稟議決裁状況等の把握を図ることを通じ、子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合し、子会社における取締役の職務の執行が効率的に行われるように図っております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めております。

4. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	岩崎 裕文	1972年1月26日生	1998年10月 当社入社 1998年12月 取締役 1999年1月 取締役営業副本部長 2001年4月 取締役総合企画室長 2002年4月 常務取締役経営企画室長 2002年10月 常務取締役管理本部長 2003年10月 常務取締役営業本部長 2006年10月 常務取締役業務統括本部長 2006年12月 代表取締役副社長兼業務統括本部長 2008年12月 代表取締役社長(現任)	(注)3	2
取締役副社長 執行役員営業本部長 彩裕フーズ株式会社 代表取締役会長	斯波 範雄	1950年9月3日生	1973年4月 株式会社忠実屋(現株式会社ダイ エー)入社 2003年5月 当社入社 2003年10月 販売事業部長 2003年12月 取締役販売事業部長 2012年8月 彩裕フーズ株式会社代表取締役社長 当社取締役 2012年12月 当社常務取締役 2015年4月 当社常務取締役社長付生鮮強化担当 2015年12月 当社専務取締役 2017年10月 取締役副社長執行役員営業本部長(現 任) 2017年10月 彩裕フーズ株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)3	3
常務取締役 執行役員 総合企画室長 兼営業戦略室長	青木 繁	1974年7月16日生	1997年4月 当社入社 2006年10月 営業企画室長 2014年1月 執行役員総合企画室長 2015年12月 取締役執行役員エンジョイライフ推進 室長 2017年10月 取締役執行役員営業戦略室長兼人事 部・情報システム部管掌 2018年12月 取締役執行役員営業戦略室長兼情報シ ステム部管掌 2019年12月 取締役執行役員総合企画室長兼営業戦 略室長 2022年12月 常務取締役執行役員総合企画室長兼営 業戦略室長(現任)	(注)3	2
常務取締役 執行役員 販売事業部長 兼情報システム部管掌	木場田 裕樹	1970年1月2日生	2017年11月 当社入社 2018年2月 鮮度管理オペレーション構築プロジェ クトリーダー 2018年10月 販売事業部副事業部長兼鮮度管理オペ レーション構築プロジェクトリーダー 2019年1月 執行役員販売事業部副事業部長兼鮮度 管理オペレーション構築プロジェクト リーダー 2019年2月 執行役員販売事業部長兼オペレーショ ン構築室長 2019年10月 執行役員販売事業部長 2019年12月 取締役執行役員販売事業部長兼情報シ ステム部管掌 2022年12月 常務取締役執行役員販売事業部長兼情 報システム部管掌(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 人事部長	原 修	1971年10月7日生	1994年4月 当社入社 2006年10月 商品事業部グローサリー部長 2010年4月 第2商品事業部グローサリー部長 2014年9月 人事部長 2018年1月 執行役員人事部長 2018年12月 取締役執行役員人事部長(現任)	(注)3	1
取締役 執行役員 TOP!事業部長	清水 大輔	1971年9月3日生	1996年11月 当社入社 2008年1月 商品事業部青果部長 2018年7月 商品事業部グローサリー第二部長 2019年9月 ニューフォーマット事業部長 2021年1月 執行役員ニューフォーマット事業部長 2022年10月 執行役員TOP!事業部長 2022年12月 取締役執行役員TOP!事業部長(現任)	(注)3	0
取締役 執行役員 統括経営監査部長 兼財務部管掌	若林 寛	1966年5月10日生	1989年4月 住友商事株式会社入社 2000年4月 同社繊維本部大阪衣料第二部長付 2003年5月 同社繊維本部長付繊維企画統括 2004年4月 住商テキスタイル株式会社総務人事部 総務人事チーム長 2007年4月 株式会社スミテックス・インターナ ショナル総務人事部 東京総務人事 チーム長 2010年4月 住友商事株式会社関西ブロック大阪繊 維部長付 2011年6月 住商モンブラン株式会社総務部長 2013年8月 同社取締役管理本部長兼総務部長 2019年9月 住友商事株式会社ライフスタイル・リ テイル事業本部リテイル事業第二部長 付 2021年2月 当社入社 総合企画室シニアマネ ジャー 2021年9月 当社統括経営監査部副部長 2021年12月 当社取締役執行役員統括経営監査部長 兼財務部管掌(現任)	(注)3	-
取締役	大塚 耕平	1976年3月30日生	1998年4月 住友商事株式会社入社 2001年12月 住商エイチ・ジー・エス株式会社 2004年10月 住友商事株式会社消費流通事業本 部ライフスタイル事業開発部 2007年4月 株式会社バーニーズ ジャパン 2015年6月 住友商事株式会社ライフスタイ ル・リテイル事業本部リテイル事 業部長付 2016年2月 住商ブランドマネジメント株式会 社(現フェイラージャパン株式会 社)取締役フェイラー営業グルー プ長 2018年4月 同社取締役フェイラーカンパニー 長兼 事業統括グループ長 2019年12年 住友商事株式会社ライフスタイ ル・リテイル事業本部リテイル事 業第一部長付(現任) 2021年12月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	永井 美保子	1966年2月3日生	1988年4月 株式会社資生堂入社 1998年10月 同社ビューティーサイエンス研究所 2009年10月 同社広報部企業広報課長・グループリーダー 2015年4月 同社コーポレートコミュニケーション本部長 2017年9月 同社退社 2019年7月 一般社団法人日本ユマニチュード学会理事兼事務局長(現任) 2019年12月 当社社外取締役(現任) 2022年6月 株式会社シンクロ・フード社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	石黒 一広	1962年10月3日生	1985年4月 岩崎商事株式会社(現株式会社マミーマーケット)入社 2002年1月 人事部エデュケーター 2007年12月 取締役営業本部青果部長 2015年12月 常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役	小野瀬 有	1947年11月11日生	1969年10月 司法試験合格 1972年3月 司法研修所修了 1972年4月 明治大学法学部助手 1975年4月 同専任講師 1978年4月 弁護士登録 2004年12月 当社社外監査役(現任)	(注)5	0
監査役	佐世 芳	1951年8月16日生	1984年4月 司法研修所入所 1986年3月 同修了 1986年4月 弁護士登録 2008年12月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役	岩崎 厚宏	1970年1月7日生	1998年4月 税理士田中事務所入所 1999年10月 有限会社岩崎経営研究所入社 2000年7月 税理士登録 2014年8月 有限会社岩崎経営研究所代表取締役(現任) 2016年12月 当社社外監査役(現任)	(注)5	5
計					23

- (注) 1. 取締役永井美保子、大塚耕平は、社外取締役であります。
2. 監査役小野瀬有、佐世芳、岩崎厚宏は、社外監査役であります。
3. 2022年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 2019年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 2020年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の強化を図るべく、2014年2月1日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務している者を除いた執行役員の状況は以下のとおりであります。

氏名	職名
藤原 淳平	執行役員 物流部長
柳澤 慶太	執行役員 店舗開発第二部長
津山 征広	執行役員 店舗開発第一部長
藤村 貴幸	執行役員 下戸田店 店長
三戸 康範	執行役員 店舗サポート室長
高橋 史生	執行役員 商品事業部長 兼 商品管理室長

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名を選任しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を明文化したものではありませんが、その職業及び過去の職歴に照らし、独立性が保持できる有識者を選任しております。

社外取締役 永井美保子氏は、株式会社資生堂で多くの職歴を経験し、また、現在一般社団法人日本ユマニチュード学会理事兼事務局長、株式会社シンクロ・フードの社外取締役として、豊富な実績と見識を有しており、社外取締役として適任と判断し選任しております。また、当社と同氏との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役 大塚耕平氏は、住友商事株式会社ライフスタイル・リテイル事業本部リテイル事業第一部長付として豊富な実績と見識を有しており、社外取締役として適任と判断し選任しております。また、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外監査役 小野瀬有氏は、弁護士としての専門的立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、社外監査役に選任しております。なお、「役員の状況 役員一覧」に記載のとおり当社の株式を所有しておりますが、当社との間の資本的关系は軽微であり、また、当社と同氏の間には人的関係または取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外監査役 佐世芳氏は、弁護士としての専門的な立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、社外監査役に選任しております。また、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外監査役 岩崎厚宏氏は、税理士としての専門的な知識・豊富な経験等を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。なお、「役員の状況 役員一覧」に記載のとおり当社の株式を所有しておりますが、当社との間の資本的关系は軽微であり、また、当社と同氏の間には人的関係または取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び経営関連の重要な諸会議に出席し、重要な書類を閲覧する等、取締役の職務執行を監視するとともに、社外取締役、各社外監査役の専門的な立場からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治において重要な役割を果たしております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、取締役会をはじめその他重要な会議に出席するほか、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等にとどまらず、取締役の業務全般について監査を行っております。2022年12月16日現在常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名(うち3名は社外監査役)となっております。

常勤監査役の石黒一広は、当社の商品事業部長、エンジョイライフ推進室長等を歴任し、幅広い知識と経験を有しております。現在は監査役として、内部監査及び会計監査人と必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。社外監査役の小野瀬有、佐世芳は、弁護士としての見識と経験を有しており、また社外監査役の岩崎厚宏は、税理士の資格として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。

当事業年度において、当社は監査役会を12回開催しております。個々の監査役の監査役会の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
石黒 一広	12回	12回
小野瀬 有	12回	12回
佐世 芳	12回	10回
岩崎 厚宏	12回	11回

監査役会は、当事業年度の「経営方針」及び「行為計画」を踏まえて作成した監査計画に則り、

1. 監査役会監査計画・職務分担、監査役会監査報告事案、会計監査人の評価・再任等の審議・決定
2. 会計監査人との監査計画、四半期監査結果の報告と協議
3. 社外取締役との意見交換、統括経営監査部、財務部等からの聴取と意見交換
4. 経営会議開催状況や業務状況の報告
5. 監査役相互の情報共有と意思確認

を行っております。

なお、当事業年度の主な検討事項として、固定資産に関する減損会計について重点的に監査を行いました。

監査役は取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見表明を行っております。当事業年度の取締役会は23回開催され、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
石黒 一広	23回	23回
小野瀬 有	23回	12回
佐世 芳	23回	16回
岩崎 厚宏	23回	15回

当事業年度において、常勤監査役石黒一広は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類等の閲覧を行っております。また、店舗や彩裕フーズ株式会社、物流センター等主要な事業所の往査を適宜実施しております。これらの結果については、監査役会に報告し、監査役間で情報共有をしております。

内部監査の状況

当社の統括経営監査部による内部監査は、当社グループの業務上の諸活動が経営方針、各種法令及び規則規定に基づき適正に運営されているかを監査し、経営の改善に資することを目的としております。内部監査は2022年12月16日現在3名体制で業務を遂行しており、業務監査及び、社長からの特命事項の監査等を行っております。監査結果は、社長に報告するとともに適切な助言・勧告を行っております。

統括経営監査部は必要に応じて監査役、会計監査人と情報交換し、効率的な監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人の名称
木村 直人	監査法人アヴァンティア
藤田 憲三	監査法人アヴァンティア
染葉 真史	監査法人アヴァンティア

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。

b. 継続監査期間

14年間（2008年10月～）

c. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定にあたり、当社の事業規模・業務特性を踏まえて、当監査法人の職業倫理及び独立性、品質管理体制、法令等の遵守状況、監査報酬見積額等を総合的に検討し、決定しております。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務執行状況や当社の監査体制等を検討し、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選任・解任・不再任の決定権行使にあたり、会計監査人の職業倫理及び独立性、品質管理体制、法令等の遵守状況等の観点から監査法人について評価しております。

監査役会は、監査法人アヴァンティアを会計監査人として再任するにあたり、同監査法人の監査業務が適切に行われており、指摘する事項がないことを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠の適切性について検討した上で、会計監査人の報酬等の額について判断をしております。

(4)【役員の報酬等】

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の限度額は、2014年12月19日開催の第49期定時株主総会において年額280百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役1名）です。なお、使用人兼務役員の使用人分給与は含んでおりません。

株式報酬につきましては、当該金銭報酬等は別枠で、2020年12月18日開催の第55期定時株主総会において、拠出金額の限度を年額50百万円以内、株式数の上限を年25,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役2名）です。

当社監査役の金銭報酬の限度額は、2006年12月22日開催の第41期定時株主総会において年額24百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち社外監査役3名）です。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、人事部からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

ロ．決定方針の内容の概要等

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、世間水準及び従業員給与との均衡を考慮して取締役会で決定しております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位係数及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。監査役の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、監査役会が決定しております。

a．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、役員退職慰労金、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職責を鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。役員退職慰労金の支払時期は、役員退職慰労金内規に基づいた金額を毎期積み立て、株主総会の決議に従い、取締役において決定した額を退任時に支給することとしております。

b．業績連動報酬に関する方針

事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために、各事業年度の経常利益予算に対する達成度合いを反映した現金報酬と、中期経営計画の達成に向けてのパフォーマンス・シェア制度（業績連動型株式報酬制度）としております。パフォーマンス・シェア制度は、3事業年度ごとに純利益の計画数値達成率に応じて報酬を決定することとしております。

c．非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬は、譲渡制限付株式とし、各対象取締役に支給する金銭報酬債権の総額は年額50百万円以内、また、譲渡制限付株式として割り当てる当社普通株式の総数は25,000株以内としております。

譲渡制限期間は30年間とし、各対象取締役に毎事業年度に割り当てることとしております。

d．報酬等の割合に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、人事部において検討を行っております。

取締役会の委任を受けた代表取締役社長が、人事部の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定しております。

なお、社外取締役を除く取締役の種類別の報酬割合については、基本報酬82：業績連動報酬等12：非金銭報酬等6をおおよその目安としております。

e. 報酬等の決定の委任に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の職務に応じた業績を踏まえた業績連動報酬の評価配分であります。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、取締役会において各取締役の報酬額について決定方針と決定方法を説明し、独立社外取締役を含む取締役会構成員で慎重に審議し、決定するものとしております。なお、株式報酬は、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議しております。

これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の職務について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	120	89	-	6	24	6	7
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	-	-	0	-	1
社外役員	9	8	-	-	0	-	6

(注) 1. 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 上記の取締役の報酬の額には、使用人兼務役員の使用人分給与を含んでおりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、100百万円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
41	4	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価の変動や株式配当によって利益を獲得することを目的としている株式を、純投資目的である投資株式としております。また、商品の調達や開発、店舗出店、資金の安定調達等、当社グループの企業活動を円滑に推進するという中長期的観点から保有している株式を、純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社が保有している株式は、すべて純投資目的以外の目的である投資株式であります。

当社は、株式を保有する場合には、発行会社及びその関連会社との取引関係の維持・強化及び株式安定等の保有目的の合理性を条件とすることを基本的な方針としております。同株式の取得や処分については、当社の成長に寄与するものかを必要に応じ取締役会にて決議することとしております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	30
非上場株式以外の株式	5	179

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1	持株会を通じた株式取得
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社りそなホールディングス	62,100	62,100	資金借入その他の金融取引において、円滑な取引関係の維持・強化のため、継続して保有しております。	有
	32	27		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	62,000	62,000	資金借入その他の金融取引において、円滑な取引関係の維持・強化のため、継続して保有しております。	有
	40	40		
株式会社武蔵野銀行	57,500	57,500	資金借入その他の金融取引において、円滑な取引関係の維持・強化のため、継続して保有しております。	有
	97	105		
株式会社東和銀行	13,100	13,100	資金借入その他の金融取引において、円滑な取引関係の維持・強化のため、継続して保有しております。	有
	6	7		
大正製薬ホールディングス株式会社	300	300	同社との良好な取引関係の維持による、商品の安定仕入のため	無
	1	1		

(注) 特定投資株式の定量的な保有効果は測定が困難なため記載しておりませんが、経済的合理性については取締役会等で定期的に判断しております。

二．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年10月1日から2022年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年10月1日から2022年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、社内周知できる体制を整備しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,258	2,838
売掛金	2,063	2,533
商品	2,855	3,186
貯蔵品	17	12
その他	1,527	1,765
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	9,717	10,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,081	29,863
減価償却累計額	16,379	17,292
建物及び構築物（純額）	10,702	12,570
機械装置及び運搬具	926	1,211
減価償却累計額	779	856
機械装置及び運搬具（純額）	147	354
土地	120,667	121,164
リース資産	2,951	5,418
減価償却累計額	944	1,175
リース資産（純額）	2,006	4,243
建設仮勘定	1,435	77
その他	8,601	8,970
減価償却累計額	7,029	7,471
その他（純額）	1,572	1,499
有形固定資産合計	36,531	39,910
無形固定資産	135	163
投資その他の資産		
投資有価証券	1212	1209
長期貸付金	193	159
差入保証金	6,781	6,544
賃貸不動産	534	534
減価償却累計額	141	142
賃貸不動産（純額）	393	392
繰延税金資産	2,585	2,428
その他	758	793
貸倒引当金	17	14
投資その他の資産合計	10,907	10,513
固定資産合計	47,575	50,587
資産合計	57,292	60,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 8,200	1 8,722
短期借入金	1, 2 1,300	1, 2 3,300
1年内返済予定の長期借入金	1 2,941	1 1,791
リース債務	266	519
未払費用	3,316	3,216
未払法人税等	1,339	789
ポイント引当金	74	-
賞与引当金	540	554
資産除去債務	-	51
損害賠償引当金	50	-
その他	720	443
流動負債合計	18,751	19,388
固定負債		
長期借入金	1 2,646	1 855
リース債務	2,529	4,471
長期預り保証金	1,370	1,335
役員退職慰労引当金	352	381
退職給付に係る負債	1,332	1,342
資産除去債務	991	1,047
その他	37	34
固定負債合計	9,261	9,467
負債合計	28,012	28,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,863	2,865
利益剰余金	23,992	26,711
自己株式	285	277
株主資本合計	29,230	31,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	22
退職給付に係る調整累計額	2	50
その他の包括利益累計額合計	23	73
非支配株主持分	25	29
純資産合計	29,279	32,063
負債純資産合計	57,292	60,919

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	135,325	130,705
売上原価	101,753	98,536
売上総利益	33,572	32,168
営業収入	1,350	2,297
営業総利益	34,923	34,465
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167	168
給料及び賞与	12,577	12,706
賞与引当金繰入額	518	531
退職給付費用	153	119
役員退職慰労引当金繰入額	36	35
ポイント引当金繰入額	74	-
賃借料	3,990	4,072
その他	11,451	11,869
販売費及び一般管理費合計	28,971	29,503
営業利益	5,952	4,962
営業外収益		
受取利息	44	38
受取配当金	8	9
不動産賃貸料	127	126
受取手数料	224	257
保険解約返戻金	75	1
物品売却益	18	57
その他	120	142
営業外収益合計	620	633
営業外費用		
支払利息	28	21
不動産賃貸費用	99	98
新型コロナウイルス関連費用	28	19
控除対象外消費税等	21	25
その他	18	3
営業外費用合計	196	168
経常利益	6,376	5,427
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	3
損害賠償引当金戻入額	-	24
資産除去債務戻入益	-	7
特別利益合計	0	35
特別損失		
固定資産除却損	249	218
減損損失	3354	3231
損害賠償引当金繰入額	47	-
その他	0	-
特別損失合計	452	250
税金等調整前当期純利益	5,924	5,212
法人税、住民税及び事業税	2,045	1,649
過年度法人税等	8	1
法人税等調整額	46	134
法人税等合計	1,989	1,785
当期純利益	3,934	3,426
非支配株主に帰属する当期純利益	2	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,931	3,422

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	3,934	3,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	2
退職給付に係る調整額	39	53
その他の包括利益合計	62	50
包括利益	3,997	3,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,994	3,473
非支配株主に係る包括利益	2	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,861	20,634	292	25,864
当期変動額					
剰余金の配当			574		574
親会社株主に帰属する当期純利益			3,931		3,931
自己株式の取得				0	0
譲渡制限付株式報酬		2		7	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	3,357	7	3,366
当期末残高	2,660	2,863	23,992	285	29,230

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	41	39	22	25,847
当期変動額					
剰余金の配当					574
親会社株主に帰属する当期純利益					3,931
自己株式の取得					0
譲渡制限付株式報酬					9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	39	62	2	65
当期変動額合計	23	39	62	2	3,432
当期末残高	25	2	23	25	29,279

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,863	23,992	285	29,230
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	2,863	23,991	285	29,229
当期変動額					
剰余金の配当			702		702
親会社株主に帰属する当期純利益			3,422		3,422
自己株式の取得				0	0
譲渡制限付株式報酬		1		8	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	2,720	8	2,730
当期末残高	2,660	2,865	26,711	277	31,959

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	2	23	25	29,279
会計方針の変更による累積的影響額					1
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	2	23	25	29,278
当期変動額					
剰余金の配当					702
親会社株主に帰属する当期純利益					3,422
自己株式の取得					0
譲渡制限付株式報酬					9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	53	50	4	54
当期変動額合計	2	53	50	4	2,784
当期末残高	22	50	73	29	32,063

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,924	5,212
減価償却費	1,837	2,013
減損損失	354	231
ポイント引当金の増減額(は減少)	74	69
賞与引当金の増減額(は減少)	24	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52	86
受取利息及び受取配当金	53	48
支払利息	28	21
固定資産除却損	49	18
損害賠償引当金戻入額	-	24
資産除去債務戻入益	0	7
売上債権の増減額(は増加)	220	469
棚卸資産の増減額(は増加)	193	326
未収入金の増減額(は増加)	74	251
仕入債務の増減額(は減少)	1,034	521
未払費用の増減額(は減少)	280	64
その他	95	343
小計	9,032	6,540
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	28	21
法人税等の支払額	2,094	2,201
法人税等の還付額	13	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,932	4,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,213	3,049
無形固定資産の取得による支出	34	54
貸付けによる支出	23	2
貸付金の回収による収入	36	36
差入保証金の差入による支出	237	138
差入保証金の回収による収入	516	446
保険積立金の解約による収入	84	4
保険積立金の積立による支出	51	58
資産除去債務の履行による支出	12	9
その他	19	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,953	2,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	936	2,000
長期借入金の返済による支出	4,332	2,941
リース債務の返済による支出	261	270
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	574	702
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,231	1,914
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	747	419
現金及び現金同等物の期首残高	2,511	3,258
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,258	1 2,838

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

彩裕フーズ株式会社

マミーサービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品

(生鮮食品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(生鮮食品を除く店舗の商品)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(生鮮食品を除く物流センターの商品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 6～13年

その他 3～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な収益及び費用の計上基準

イ 商品の販売に係る収益認識

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主に店舗における商品の販売によるものであり、これら商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ロ ポイント制度に係る収益認識

当社は、商品の販売時に自社ポイントを付与するサービスの提供は、付与したポイントを履行義務として識別、将来の失効見込み等を考慮して履行義務に配分した取引価格を契約負債として収益から控除して繰り延べ、顧客のポイント利用に従い収益を認識しております。商品の販売（収益の計上）を伴わないポイント付与は、将来利用されると見込まれる金額を費用としております。

なお、販売時に他社ポイントを付与するサービスの提供については、付与したポイントに係る他社への支払額を控除して収益を認識しております。

ハ 回数券に係る収益認識

当社グループは、その他事業（温浴事業）において発行した回数券を履行義務として識別し、回数券が使用された時点で収益を認識しております。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から連結財務諸表に反映しております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続について

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役及び執行役員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	36,531	39,910
無形固定資産	135	163
計	36,667	40,073
減損損失計上額	354	231

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

店舗をはじめとする固定資産について、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損処理を行っております。回収可能価額の評価にあたっては、将来キャッシュ・フローについて一定の仮定を設定しております。特に、固定資産の約8割を占める店舗の将来キャッシュ・フローの設定にあたっては、各店舗の売上高の推移予測、売上総利益率の改善度合い、経費の見込みに基づき慎重に検討を行っておりますが、店舗を取り巻く環境や個人消費の動向、都市開発計画等の予期せぬ変化が生じた場合には、新たに減損損失が発生する場合があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスへの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

2. ポイント制度に係る収益認識

当社は、スーパーマーケット事業において株式会社Tポイント・ジャパンが運営するTポイントプログラムを提供しており、自社ポイント制度と他社ポイント制度にあたるものがあります。

3. 自社ポイント制度

売上計上を伴ってポイントを付与するもの(契約負債計上)と、売上計上を伴わずにポイントを付与するもの(ポイント引当金計上)があり、それぞれ会計処理が異なります。

従来は将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。また、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

売上の計上を伴わないポイント付与は、従来と同様、将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しております。

4. 他社ポイント制度

従来は売上計上に伴い付与するポイントを販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、他社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払費用に計上し、その金額を売上高から控除して計上する方法に変更しております。

ポイント制度	表示方法		利用先
	連結貸借対照表	連結損益計算書	
(1) 自社ポイント制度	「流動負債」 その他(契約負債)	売上高から控除	当社店舗 (一部店舗を除く)
	「流動負債」 ポイント引当金	販売費及び一般管理費 (ポイント引当金繰入額)	
(2) 他社ポイント制度	「流動負債」 未払費用	売上高から控除	Tポイントプログラム 加盟企業

5. 回数券に係る収益認識

当社グループは、その他事業(温浴事業)において、顧客に対して、回数券の販売を行っております。従来は、前受金として計上しておりましたが、履行義務として認識し、契約負債を計上する方法に変更しております。収益は、利用実績に基づき認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,872百万円減少、売上原価は10,355百万円減少、営業収入は924百万円増加、営業利益は37百万円減少、営業外収益は35百万円増加、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」（従来と同様、販売費及び一般管理費で処理するものを除く）及び「その他（前受金）」は、当連結会計年度より「その他（契約負債）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。また、連結財務諸表 注記事項（金融商品関係）において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
建物及び構築物	398百万円	463百万円
土地	1,922	1,922
無形固定資産	1	1
投資有価証券	13	13
計	2,334	2,400

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
買掛金	1,126百万円	1,229百万円
短期借入金	1,300	3,300
1年内返済予定の長期借入金	1,841	1,008
長期借入金	1,613	605
計	5,881	6,142

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、11取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	10,980百万円	10,980百万円
借入実行残高	1,300	3,300
差引額	9,680	7,680

3 顧客との契約から生じた契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債は「その他の流動負債」に含まれております。契約負債の金額は、連結財務諸表 注記事項 「(収益認識関係) (3) 契約負債の残高」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(1)収益の分解情報」に記載しております。

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	7百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	0	0
有形固定資産(その他)	7	4
無形固定資産	15	-
退店撤去費用	18	6
計	49	18

3 減損損失

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

用途	場所	種類及び減損損失(百万円)	
営業店舗	埼玉県、千葉県、栃木県 計7店舗	建物及び構築物	174
		土地	160
		その他(有形固定資産)	18
		無形固定資産	0
		合計	354

当社グループは、営業店舗及び賃貸資産並びに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失354百万円として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであったため、割引計算をしておりません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

用途	場所	種類及び減損損失(百万円)	
営業店舗	埼玉県、千葉県 計10店舗	建物及び構築物	175
		土地	37
		その他(有形固定資産)	18
		無形固定資産	0
		合計	231

当社グループは、営業店舗及び賃貸資産並びに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失231百万円として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであったため、割引計算をしておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34百万円	4百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	34	4
税効果額	10	1
その他有価証券評価差額金	23	2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	33百万円	70百万円
組替調整額	23	6
税効果調整前	56	77
税効果額	17	23
退職給付に係る調整額	39	53
その他の包括利益合計	62	50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,796,793株	-	-	10,796,793株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	163,022株	264株	4,195株	159,091株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの50株、当社の割当対象者に対して割り当てられた譲渡制限付株式報酬について、無償取得事由が発生した214株です。減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるもの4,195株です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	319百万円	30円 00銭	2020年9月30日	2020年12月21日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	255百万円	24円 00銭	2021年3月31日	2021年6月14日

(注) 2021年5月14日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当6円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	382百万円	36円 00銭	2021年9月30日	2021年12月20日

(注) 2021年11月12日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当18円00銭を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,796,793株	-	-	10,796,793株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	159,091株	10株	4,487株	154,614株

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの10株です。減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるもの4,487株です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	382百万円	36円 00銭	2021年9月30日	2021年12月20日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	319百万円	30円 00銭	2022年3月31日	2022年6月13日

（注）2021年11月12日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当18円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372百万円	35円 00銭	2022年9月30日	2022年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,258百万円	2,838百万円
現金及び現金同等物	3,258	2,838

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	203百万円	2,466百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1年以内	1,433百万円	1,434百万円
1年超	13,541	12,106
合計	14,974	13,541

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約における敷金及び保証金であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程に従い、取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金利等の変動リスクに対して、長期借入と短期借入を併用管理することにより、管理を行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰計画を作成する等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等をいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2021年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,258	3,258	-
(2) 売掛金	2,063	2,063	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	183	183	-
(4) 差入保証金	6,781	6,714	66
資産計	12,287	12,220	66
(1) 買掛金	8,200	8,200	-
(2) 短期借入金	1,300	1,300	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	5,588	5,583	5
(4) リース債務	2,795	2,755	39
負債計	17,884	17,839	44

当連結会計年度（2022年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,838	2,838	-
(2) 売掛金	2,533	2,533	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	179	179	-
(4) 差入保証金	6,544	6,378	166
資産計	12,095	11,929	166
(1) 買掛金	8,722	8,722	-
(2) 短期借入金	3,300	3,300	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	2,646	2,646	0
(4) リース債務	4,991	4,839	151
負債計	19,660	19,508	151

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 市場価格のない株式等は、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。
当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
非上場株式	28	30

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,258	-	-	-
売掛金	2,063	-	-	-
差入保証金	426	2,071	1,842	2,441
合計	5,748	2,071	1,842	2,441

当連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,838	-	-	-
売掛金	2,533	-	-	-
差入保証金	588	1,944	1,818	2,193
合計	5,960	1,944	1,818	2,193

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,300	-	-	-	-	-
長期借入金	2,941	1,808	678	160	-	-
リース債務	266	267	235	213	214	1,597
合計	4,508	2,076	914	373	214	1,597

当連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,300	-	-	-	-	-
長期借入金	1,791	695	160	-	-	-
リース債務	519	487	465	466	468	2,583
合計	5,611	1,182	625	466	468	2,583

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

当連結会計年度（2022年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	179	-	-	179
資産計	179	-	-	179

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当連結会計年度（2022年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	6,378	-	6,378
資産計	-	6,378	-	6,378
長期借入金	-	2,646	-	2,646
リース債務	-	4,839	-	4,839
負債計	-	7,486	-	7,486

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(2021年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	176	138	38
	その他	-	-	-
	小計	176	138	38
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7	7	0
	その他	-	-	-
	小計	7	7	0
合計		183	146	37

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2022年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	171	136	34
	その他	-	-	-
	小計	171	136	34
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8	9	1
	その他	-	-	-
	小計	8	9	1
合計		179	146	33

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
退職給付債務の期首残高	1,275百万円	1,303百万円
勤務費用	107	107
利息費用	1	1
数理計算上の差異の発生額	33	70
退職給付の支払額	44	29
退職給付債務の期末残高	1,303	1,309

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	61百万円	29百万円
退職給付費用	24	4
退職給付の支払額	55	4
退職給付に係る負債の期末残高	29	29

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	1,332百万円	1,342百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,332	1,342
退職給付に係る負債	1,332	1,342
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,332	1,342

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
勤務費用	107百万円	107百万円
利息費用	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	23	6
簡便法で計算した退職給付費用	24	4
確定給付制度に係る退職給付費用	153	116

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
数理計算上の差異	56百万円	77百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
未認識数理計算上の差異	3百万円	73百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
割引率	0.2%	0.2%

(注) 退職給付債務の計算上、ポイント制を導入していることから、予想昇給率は使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度91百万円、当連結会計年度96百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

(譲渡制限付株式報酬)

1. 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式報酬の内容

付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く)5名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,697株
付与日	2021年2月8日
譲渡制限期間	自 2021年2月8日 至2051年2月7日
解除条件	<p>対象取締役等が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員のいずれかの地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。</p> <p>ただし、対象取締役等が、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位からも任期満了又は定年その他正当な事由(死亡による退任又は退職の場合を除く)により退任又は退職した場合には、対象取締役等の退任又は退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。死亡による退任又は退職の場合は、対象取締役等の死亡後、取締役会が別途決定した時点をもって、譲渡制限を解除する。</p> <p>退任又は退職した時点において保有する本割当株式の数に、対象取締役等の譲渡制限期間に係る在職期間(月単位)を12で除した数(その数が1を超える場合は、1とする。)を乗じた数の株数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる)とする。</p>
付与日における公正な評価単位	2,337円

付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く)5名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,884株
付与日	2022年2月4日
譲渡制限期間	自 2022年2月4日 至2052年2月3日
解除条件	<p>対象取締役等が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員のいずれかの地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。</p> <p>ただし、対象取締役等が、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位からも任期満了又は定年その他正当な事由(死亡による退任又は退職の場合を除く)により退任又は退職した場合には、対象取締役等の退任又は退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。死亡による退任又は退職の場合は、対象取締役等の死亡後、取締役会が別途決定した時点をもって、譲渡制限を解除する。</p> <p>退任又は退職した時点において保有する本割当株式の数に、対象取締役等の譲渡制限期間に係る在職期間(月単位)を12で除した数(その数が1を超える場合は、1とする。)を乗じた数の株数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる)とする。</p>
付与日における公正な評価単位	2,187円

(2) 事前交付型の規模及びその変動状況

当連結会計年度において譲渡制限未解除株式数が存在した事前交付型を対象として記載しております。

費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費 役員報酬	5百万円	6百万円

株式数

前連結会計年度末	2,697
付与	2,884
無償取得	-
譲渡制限解除	-
解除条件	-
譲渡制限残	5,581

2. 公正な評価単価の見積方法

取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

3. 譲渡制限解除株式数の見積方法

事前交付型は、基本的には、将来の無償取得の数の合理的な見積りは困難であるため、実績の無償取得の数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 9月30日)	当連結会計年度 (2022年 9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	167百万円	170百万円
未払事業税	92	61
その他の未払税金	20	21
退職給付に係る負債	425	410
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	107	116
減価償却超過額	1,484	1,408
減損損失	785	808
資産除去債務	302	298
その他	153	109
繰延税金資産小計	3,538	3,406
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	915	941
繰延税金資産合計	2,622	2,464
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11	10
資産除去債務に対応する除去費用 (有形固定資産)	12	12
その他	12	12
繰延税金負債合計	37	35
繰延税金資産の純額	2,585	2,428

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 9月30日)	当連結会計年度 (2022年 9月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
評価性引当額の増減	1.3	0.5
住民税均等割	1.4	1.7
過年度法人税等	0.3	0.0
法人税等の特別控除	0.0	0.0
子会社税率差異	0.2	0.1
その他	0.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	34.3

(企業結合等関係)

当社は、2021年10月1日付で、当社の完全子会社である彩裕フーズ株式会社の惣菜事業を会社分割(簡易吸収分割)の方式により、当社に承継しております。

(1) 取引の概要

対象となった事業の内容

惣菜の仕入・販売事業

企業結合日

2021年10月1日

企業結合の法的形式

彩裕フーズ株式会社を分割会社、当社を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)

その他取引の概要に関する事項

彩裕フーズ株式会社では、惣菜を中心とした調理品、半調理品の商品開発に取り組み、味・鮮度・価格にこだわった価値あるオリジナル商品の安定供給と同時に、徹底した衛生・品質管理のもと「食の安全」を第一にしながら、店舗・工場の製造過程の効率化やコストの低減を進めています。本会社分割は、今後ますます厳しい競争が想定されるスーパーマーケット業界において、競争に打ち勝つための生鮮部門との連携強化や人事・教育などあらゆる面においての一体運営に向けて、彩裕フーズ株式会社が持つ惣菜の仕入れ、販売に係る事業を当社が承継するものです。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(賃借期間は主に20年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	997百万円	991百万円
見積りの変更による増加額	-	117
時の経過による調整額	5	5
資産除去債務の履行による減少額	11	17
期末残高	991	1,098

二 資産除去債務の金額の見積りの変更の内容及び影響額

スーパーマーケット事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を認識していた一部の資産除去債務について、新たな情報の入手及び閉店決定に伴い、退去時に発生が見込まれる金額を見直した結果、見積りの変更を行いました。これによる増加額117百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の一部については、関連する賃借資産の賃借期間が明確でなく、将来店舗を閉鎖する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマーケット事業		
商品の販売(売上高)	130,334	371	130,705
その他(営業収入)	908	15	923
顧客との契約から生じる収益	131,242	386	131,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当連結会計年度において1,373百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

契約負債(期首残高) 31百万円

契約負債(期末残高) 35百万円

連結貸借対照表上、契約負債は「流動負債 その他」に計上しております。契約負債は、当社グループが付与したポイント及び販売した回数券のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

残存履行義務に配分した取引価格

2022年9月30日現在、回数券に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は28百万円であります。当社グループは、当該残存履行義務について、回数券が使用されるにつれて今後1年～2年の間で収益を認識することを見込んでいます。

なお、当初の予想期間が1年以内の契約であるものについては、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	134,948	376	135,325	-	135,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	134,948	377	135,326	0	135,325
セグメント利益又は損失()	5,960	8	5,952	-	5,952
セグメント資産	56,754	538	57,292	-	57,292
その他の項目					
減価償却費	1,802	35	1,837	-	1,837
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,240	7	2,248	-	2,248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	130,334	371	130,705	-	130,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	130,334	371	130,705	0	130,705
セグメント利益	4,922	39	4,962	-	4,962
セグメント資産	60,498	420	60,919	-	60,919
その他の項目					
減価償却費	1,994	19	2,013	-	2,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,156	6	3,162	-	3,162

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	354	-	354	-	354

(注)「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	231	-	231	-	231

(注)「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	2,750円03銭	3,010円06銭
1株当たり当期純利益金額	369円66銭	321円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,931	3,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	3,931	3,422
普通株式の期中平均株式数(株)	10,636,242	10,640,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300	3,300	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,941	1,791	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	266	519	0.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,646	855	0.1	2023年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,529	4,471	0.2	2023年～2040年
合計	9,683	10,937	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	695	160	-	-
リース債務	487	465	466	468

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	32,432	64,303	96,871	130,705
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,900	3,540	4,426	5,212
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	1,285	2,388	2,958	3,422
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	120.82	224.51	278.00	321.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	120.82	103.69	53.50	43.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608	1,614
売掛金	2,031	2,507
商品	2,754	3,082
貯蔵品	14	9
前払費用	494	514
未収入金	860	932
その他	999	947
流動資産合計	8,763	9,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,159	19,475
構築物	1,902	1,792
機械及び装置	0	0
車両運搬具	2	5
工具、器具及び備品	1,501	1,457
土地	120,667	121,164
リース資産	2,006	4,243
建設仮勘定	1,435	77
有形固定資産合計	35,675	37,216
無形固定資産		
借地権	143	143
ソフトウェア	72	89
電話加入権	8	7
無形固定資産合計	124	140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212	1,209
関係会社株式	130	129
長期貸付金	175	144
長期前払費用	336	313
差入保証金	6,638	6,414
賃貸不動産	940	2,665
繰延税金資産	2,473	2,388
その他	373	424
投資その他の資産合計	11,280	12,690
固定資産合計	47,081	50,047
資産合計	55,844	59,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,394,467	1,399,708
短期借入金	1,235,200	1,237,500
1年内返済予定の長期借入金	12,941	11,791
リース債務	266	519
未払金	415	163
未払費用	32,951	33,136
未払法人税等	1,064	734
前受金	114	115
預り金	100	91
ポイント引当金	74	-
賞与引当金	463	513
資産除去債務	-	51
損害賠償引当金	50	-
その他	-	7
流動負債合計	23,111	24,332
固定負債		
長期借入金	12,646	1855
リース債務	2,529	4,471
長期預り保証金	1,369	1,385
退職給付引当金	1,299	1,385
役員退職慰労引当金	281	305
資産除去債務	991	1,047
その他	37	34
固定負債合計	9,156	9,484
負債合計	32,267	33,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,856	2,856
その他資本剰余金	2	3
資本剰余金合計	2,858	2,860
利益剰余金		
利益準備金	220	220
その他利益剰余金		
任意積立金	9,161	9,161
繰越利益剰余金	8,934	11,189
利益剰余金合計	18,317	20,572
自己株式	285	277
株主資本合計	23,550	25,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	22
評価・換算差額等合計	25	22
純資産合計	23,576	25,838
負債純資産合計	55,844	59,656

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	134,753	130,156
商品売上原価		
商品期首棚卸高	2,576	2,754
当期商品仕入高	105,363	100,001
合計	107,940	102,755
商品期末棚卸高	2,754	3,082
商品売上原価	105,185	99,673
売上総利益	29,568	30,482
営業収入	1,351	2,282
営業総利益	30,919	32,765
販売費及び一般管理費	26,322	28,632
営業利益	4,596	4,133
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	53	47
不動産賃貸料	394	488
受取手数料	228	261
その他	109	158
営業外収益合計	785	956
営業外費用		
支払利息	34	28
不動産賃貸費用	281	382
その他	56	45
営業外費用合計	372	456
経常利益	5,009	4,633
特別利益		
損害賠償引当金戻入額	-	24
資産除去債務戻入益	-	7
抱合せ株式消滅差益	-	46
特別利益合計	-	78
特別損失		
固定資産除却損	49	18
減損損失	354	231
損害賠償引当金繰入額	47	-
その他	0	-
特別損失合計	452	250
税引前当期純利益	4,557	4,461
法人税、住民税及び事業税	1,586	1,415
過年度法人税等	8	1
法人税等調整額	34	85
法人税等合計	1,542	1,502
当期純利益	3,015	2,958

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,660	2,856	-	2,856	220	9,161	6,493	15,876	292
当期変動額									
剰余金の配当							574	574	
当期純利益							3,015	3,015	
自己株式の取得									0
譲渡制限付株式報酬			2	2					7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2	2	-	-	2,440	2,440	7
当期末残高	2,660	2,856	2	2,858	220	9,161	8,934	18,317	285

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	21,100	2	2	21,103
当期変動額				
剰余金の配当	574			574
当期純利益	3,015			3,015
自己株式の取得	0			0
譲渡制限付株式報酬	9			9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		23	23	23
当期変動額合計	2,450	23	23	2,473
当期末残高	23,550	25	25	23,576

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						任意積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,660	2,856	2	2,858	220	9,161	8,934	18,317	285
会計方針の変更による 累積的影響額							1	1	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,660	2,856	2	2,858	220	9,161	8,933	18,315	285
当期変動額									
剰余金の配当							702	702	
当期純利益							2,958	2,958	
自己株式の取得									0
譲渡制限付株式報酬			1	1					8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	-	2,256	2,256	8
当期末残高	2,660	2,856	3	2,860	220	9,161	11,189	20,572	277

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	23,550	25	25	23,576
会計方針の変更による 累積的影響額	1			1
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,549	25	25	23,575
当期変動額				
剰余金の配当	702			702
当期純利益	2,958			2,958
自己株式の取得	0			0
譲渡制限付株式報酬	9			9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		2	2	2
当期変動額合計	2,266	2	2	2,263
当期末残高	25,815	22	22	25,838

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

(生鮮食品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(生鮮食品を除く店舗の商品)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(生鮮食品を除く物流センターの商品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

構築物 10～40年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に店舗における商品の販売によるものであり、これらの商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ポイント制度に係る収益認識

当社は、商品の販売時に自社ポイントを付与するサービスの提供は、付与したポイントを履行義務と識別、将来の失効見込み等を考慮して履行義務に配分した取引価格を契約負債として収益から控除して繰り延べ、顧客のポイント利用に従い収益を認識しております。商品の販売（収益の計上）を伴わないポイント付与は、将来利用されると見込まれる金額を費用としております。

なお、販売時に他社ポイントを付与するサービスの提供については、付与したポイントに係る他社への支払額を控除して収益を認識しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続について

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役及び執行役員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	35,675	37,216
無形固定資産	124	140
計	35,800	37,357
減損損失計上額	354	231

2. 会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更) に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
建物	382百万円	433百万円
構築物	15	29
土地	1,922	1,922
借地権	1	1
投資有価証券	13	13
計	2,334	2,400

担保付債務

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
買掛金	1,114百万円	1,215百万円
短期借入金	1,300	3,300
1年内返済予定の長期借入金	1,841	1,008
長期借入金	1,613	605
計	5,869	6,128

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、11取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	10,630百万円	10,630百万円
借入実行残高	1,300	3,300
差引額	9,330	7,330

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
短期金銭債権	916百万円	901百万円
短期金銭債務	5,687	5,782

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業取引による取引高		
仕入高	17,870百万円	15,201百万円
その他の営業取引	935	973
営業取引以外の取引による取引高	121	217

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度87%、一般管理費に属するおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度13%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
給料及び賞与	10,528百万円	12,152百万円
賞与引当金繰入額	463	478
退職給付費用	129	115
役員退職慰労引当金繰入額	26	25
賃借料	3,960	4,022
減価償却費	1,668	1,716

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
建物	2百万円	7百万円
構築物	5	-
機械及び装置	-	-
車両運搬具	-	-
工具、器具及び備品	7	4
無形固定資産	15	-
賃貸不動産	-	-
退店撤去費用	18	6
計	49	18

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	130

当事業年度(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	129

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	141百万円	156百万円
未払事業税	68	57
その他の未払税金	16	18
退職給付引当金繰入限度超過額	395	422
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	85	92
減価償却超過額	1,480	1,404
減損損失	785	808
資産除去債務	302	298
その他	138	98
繰延税金資産小計	3,413	3,357
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	903	933
繰延税金資産合計	2,510	2,424
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11	10
資産除去債務に対応する除去費用(有形固定資産)	12	12
その他	12	12
繰延税金負債合計	37	35
繰延税金資産の純額	2,473	2,388

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
評価性引当額の増減	1.7	0.7
住民税均等割	1.7	2.0
過年度法人税等	0.4	0.0
法人税額の特別控除	0.0	-
抱合せ株式消滅差益	-	0.3
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	33.7

(企業結合等関係)

当社は、2021年10月1日付で、当社の完全子会社である彩裕フーズ株式会社の惣菜事業を会社分割(簡易吸収分割)の方式により、当社に承継しております。取引の概要及び実施した会計処理の概要については、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

なお、企業結合日において吸収合併消滅会社から受け入れた資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額46百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上しております。

(収益認識関係)

(1) 収益の分解情報

連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

財務諸表 注記事項「(4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項) (1)重要な収益及び費用の計上基準に記載」のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産	建物	9,159	1,224	183 (175)	724	9,475	13,302
	構築物	902	40	0 (0)	150	792	2,753
	機械及び装置	0	-	-	-	0	4
	車両運搬具	2	4	-	1	5	14
	工具、器具及び備品	1,501	645	22 (18)	667	1,457	7,081
	土地	20,667	534	37 (37)	-	21,164	-
	リース資産	2,006	2,466	-	230	4,243	1,175
	建設仮勘定	1,435	2,802	4,160	-	77	-
	計	35,675	7,719	4,404 (231)	1,774	37,216	24,333
無形固定資産	借地権	43	-	-	-	43	-
	ソフトウェア	72	41	-	24	89	-
	電話加入権	8	-	0 (0)	-	7	-
	計	124	41	0 (0)	24	140	-
投資その他の資産	賃貸不動産	940	1,829	-	105	2,665	1,108

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

TOP深井店158百万円、TOP稲毛長沼店179百万円、マミープラス西平井店101百万円、TOPピバ春日部店141百万円、TOPピバモール新都心店137百万円、TOP鶴ヶ舞店136百万円、マミープラス下戸田店132百万円であります。

3. 三郷物流センターの契約先・内容変更により、リース資産を計上したものであります。

4. 建設仮勘定の当期減少額及び賃貸不動産の当期増加額のうち主なものは、彩裕フーズ第二工場にかかるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
ポイント引当金	74	-	74	-
賞与引当金	463	513	463	513
退職給付引当金	1,299	115	29	1,385
損害賠償引当金	50	-	50	-
役員退職慰労引当金	281	25	1	305

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 / 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。</p> <p>なお、電子公告は、当社のウェブサイトに記載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。http://mamymart.co.jp/</p>
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 優待券(100円券) 1,000円以上の買物につき、1,000円ごとに1枚利用可。</p> <p>2. 権利確定日 毎年9月30日及び3月31日(年2回)</p> <p>3. 対象株主 100株以上 20枚 500株以上 80枚 1,000株以上 100枚</p>

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）2021年12月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年12月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月14日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）2022年5月13日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年12月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使）に基づく臨時報告書であります。

(5) 変更報告書

2022年6月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第27条の25第1項(大量保有報告書に係る変更に係る事項)に基づく変更報告書であります。

(6) 変更報告書の訂正報告書

2022年6月15日関東財務局長に提出

2022年6月14日提出の変更報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年12月16日

株式会社 マミーMarkt

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 木村 直人
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤田 憲三
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 染葉 真史
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

店舗固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、当連結会計年度末において店舗固定資産を中心に39,910百万円の有形固定資産及び163百万円の無形固定資産を保有している。これら資産について【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（連結損益計算書関係）3減損損失に記載されているとおり、会社は231百万円の減損損失を計上している。</p> <p>会社グループは、減損会計の適用に当たって、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を店舗としており、店舗ごとの営業損益の継続的なマイナス及びその見込み、退店の意思決定等の回収可能価額を著しく低下させる変化、店舗固定資産に係る市場価格の著しい下落等により、減損の兆候の有無を把握している。</p> <p>減損損失の認識においては、店舗固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が店舗固定資産の帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識している。</p> <p>減損損失の測定においては、店舗固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれが高い金額を採用している。使用価値は割引後将来キャッシュ・フローに基づき算出している。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの重要な仮定は【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、売上高の推移予測、売上総利益率の改善度合い、経費の見込みである。</p> <p>多店舗を展開する場合、兆候判定を回避する目的で、一般的に原価や経費の付け替え等の店舗間損益を調整する可能性が存在する。また、認識及び測定においては経営者の主観的判断を伴う仮定が複数存在する。店舗固定資産が多額に計上されていることから、減損損失を計上する場合、その金額的影響は大きくなることが予想される。</p> <p>店舗固定資産の評価は、経営者の見積りを伴い、不確実性が高く、財務諸表監査においても特に重要性が高い。そのため、当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、店舗固定資産の評価の検討に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価 店舗固定資産の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（２）減損損失の検討の妥当性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者ディスカッションを通じて、将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる店舗戦略について基礎的な理解を行った。 ・過年度における予算と実績との比較分析を実施し、店舗予算の見積りの精度を検討した。 ・減損の兆候の判定において用いられた店舗ごとの営業損益の正確性を検討するため、店舗別分析を行い、店舗ごとの原価・人件費・経費の調整が疑われるような異常値がないか確かめた。また、異常な振替仕訳がないことを確認した。 ・全社費用の配賦計算が適切に行われているか、配賦計算資料の信頼性を確認するとともに、再計算により配賦計算の正確性を検討した。 ・店舗固定資産の市場価格等が適切に算定されているかどうかを検討した。将来キャッシュ・フローの見積りにおいて不動産鑑定評価書が利用されている場合は、当該鑑定評価を行った不動産鑑定士の専門家としての適性、能力と業務の客観性を評価した。また、当該評価書で採用している仮定の合理性について外部情報と比較した。 ・割引前将来キャッシュ・フローの検討に当たって、予算に含まれる以下の主要な仮定が合理的なものかどうかを検討した。 <ul style="list-style-type: none"> ・商圈に係る公表されている将来推計人口を考慮した売上高の推移予測 ・店舗運営改善を踏まえて想定される粗利率の改善度合い ・経費節減策を反映させた販売費及び一般管理費の見込み <p>これらの見積りについては、経営者による店舗戦略に合致したものであることを確認するとともに、過去における類似施策の効果を踏まえた実績との比較検討等を通じて、見積りの精度を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マミーMarktの2022年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社マミーMarktが2022年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月16日

株式会社 マミーMarkt

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 木村 直人
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤田 憲三
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 染葉 真史
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの2021年10月1日から2022年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーMarktの2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

店舗固定資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（店舗固定資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。